



## 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 16 日

上場会社名 NSW (登記社名: 日本システムウエア株式会社) 上場取引所 東  
 コード番号 9739 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.nsw.co.jp/>)  
 代表者 取締役社長 氏名 中島秀昌  
 問合せ先責任者 取締役常務 経理部長 氏名 桑原公生 TEL (03)3770 - 1111  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 16 日 配当支払開始日 平成 18 年 12 月 6 日  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

### 1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	15,487	10.3	82	59.6	80	59.7
17 年 9 月中間期	14,037	8.2	204	28.3	198	10.4
18 年 3 月期	29,432	2.9	748	46.2	724	39.9

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	38	-	2.61
17 年 9 月中間期	1,007	-	67.64
18 年 3 月期	33	-	2.27

(注)1. 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 14,899,972 株 17 年 9 月中間期 14,899,972 株  
 18 年 3 月期 14,899,972 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	25,179	13,189	52.4	885.20
17 年 9 月中間期	23,588	12,564	53.3	843.22
18 年 3 月期	24,987	13,349	53.4	895.93

(注)1. 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 14,899,972 株 17 年 9 月中間期 14,899,972 株  
 18 年 3 月期 14,899,972 株

2. 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 28 株 17 年 9 月中間期 28 株  
 18 年 3 月期 28 株

### 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	31,500	500	250

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 78 銭

### 3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18 年 3 月期	12.50	12.50	25.00
19 年 3 月期 (実績)	7.50		15.00
19 年 3 月期 (予想)		7.50	

上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績と異なる場合があります。

6 . 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	12,476	52.9	13,022	51.7	13,271	53.1
現金及び預金	1,228		1,271		1,124	
受取手形	70		203		176	
売掛金	7,359		7,441		8,088	
たな卸資産	3,045		3,281		3,200	
繰延税金資産	268		282		288	
その他	513		553		408	
貸倒引当金	8		12		15	
固定資産	11,112	47.1	12,157	48.3	11,716	46.9
有形固定資産	7,480	31.7	8,214	32.6	7,850	31.4
建物	2,903		3,706		3,310	
土地	4,120		4,114		4,114	
その他	456		393		425	
無形固定資産	322	1.4	409	1.6	397	1.6
投資その他の資産	3,309	14.0	3,533	14.1	3,467	13.9
投資有価証券	1,213		1,338		1,359	
敷金及び保証金	676		744		740	
長期未収入金	316		568		512	
繰延税金資産	609		861		815	
その他	757		470		467	
貸倒引当金	264		449		428	
資産合計	23,588	100.0	25,179	100.0	24,987	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	7,774	32.9	7,761	30.8	6,229	24.9
買掛金	2,357		1,882		1,959	
短期借入金	4,190		4,220		2,520	
未払法人税等	50		107		207	
賞与引当金	598		621		597	
その他	579		930		944	
固定負債	3,250	13.8	4,228	16.8	5,408	21.7
長期借入金	1,980		3,360		4,620	
退職給付引当金	931		502		436	
役員退職慰労引当金	338		365		351	
負債合計	11,024	46.7	11,990	47.6	11,637	46.6
(資本の部)						
資本金	2,538	10.8	-	-	2,538	10.1
資本剰余金	3,047	12.9	-	-	3,047	12.2
資本準備金	3,047		-		3,047	
利益剰余金	6,925	29.4	-	-	7,713	30.9
利益準備金	371		-		371	
任意積立金	7,200		-		7,200	
当期末処分利益又は 中間未処理損失( )	645		-		142	
その他有価証券評価差額金	52	0.2	-	-	49	0.2
自己株式	0	0.0	-	-	0	0.0
資本合計	12,564	53.3	-	-	13,349	53.4
負債・資本合計	23,588	100.0	-	-	24,987	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株 主 資 本	-	-	13,152	52.3	-	-
資 本 金	-	-	2,538	10.1	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	3,047	12.1	-	-
資 本 準 備 金	-	-	3,047		-	-
利 益 剰 余 金	-	-	7,566	30.1	-	-
利 益 準 備 金	-	-	371		-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	-			-	-
別 途 積 立 金	-	-	7,100		-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	94		-	-
自 己 株 式	-	-	0	0.0	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	37	0.1	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	37		-	-
純 資 産 合 計	-	-	13,189	52.4	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-	-	25,179	100.0	-	-

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	14,037	100.0	15,487	100.0	29,432	100.0
売 上 原 価	11,850	84.4	13,176	85.1	24,735	84.0
売 上 総 利 益	2,186	15.6	2,310	14.9	4,696	16.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,981	14.1	2,227	14.4	3,948	13.4
営 業 利 益	204	1.5	82	0.5	748	2.6
営 業 外 収 益	38	0.2	38	0.3	61	0.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19		17		23	
そ の 他	19		20		37	
営 業 外 費 用	44	0.3	40	0.3	85	0.3
支 払 利 息	41		40		81	
そ の 他	2		0		4	
経 常 利 益	198	1.4	80	0.5	724	2.5
特 別 利 益	224	1.6	-	-	891	3.0
固 定 資 産 売 却 益	-		-		40	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	211		-		260	
退 職 給 付 制 度 移 行 益	-		-		577	
そ の 他	13		-		13	
特 別 損 失	1,504	10.7	1	0.0	1,686	5.7
投 資 有 価 証 券 評 価 損	29		-		29	
た な 卸 資 産 評 価 損	473		-		473	
減 損 損 失	872		-		872	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	124		-		304	
そ の 他	3		1		5	
税 引 前 中 間 純 利 益 又は税引前中間(当期)純損失( )	1,080	7.7	78	0.5	70	0.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18	0.1	71	0.5	280	1.0
法 人 税 等 調 整 額	91	0.6	30	0.2	316	1.1
中 間 純 利 益 又は中間(当期)純損失( )	1,007	7.2	38	0.2	33	0.1
前 期 繰 越 利 益	362		-		362	
中 間 配 当 額	-		-		186	
当 期 未 処 分 利 益 又は中間未処理損失( )	645		-		142	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高	2,538	3,047	371	7,200	142	0	13,299
中間会計期間中の 変動額							
剰余金の配当					186		186
中間純利益					38		38
別途積立金の 取崩額				100	100		-
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	100	47	-	147
平成18年9月30日 残高	2,538	3,047	371	7,100	94	0	13,152

(単位:百万円)

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高	49	13,349
中間会計期間中の 変動額		
剰余金の配当		186
中間純利益		38
別途積立金の 取崩額		-
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)	12	12
中間会計期間中の 変動額合計	12	159
平成18年9月30日 残高	37	13,189

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商 品……………個別法による原価法

仕 掛 品……………個別法による原価法

貯 蔵 品……………総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

車両運搬具 3～6年

器具・備品 2～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

### 4. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………変動金利借入

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

<p>前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純損失が、872百万円増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,189百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が、872百万円増加しております。</p>

## 注記事項

### 1. 中間貸借対照表関係

(単位：百万円)

前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在	前事業年度 平成18年3月31日現在																																		
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,579	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,838	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,703																																		
(2) 担保に供している資産 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> </table> 上記に対する債務 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> </table>	建 物	120	土 地	745	計	866	長期借入金	600	計	600	(2) 担保に供している資産 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> </table> 上記に対する債務 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> </table>	建 物	115	土 地	745	計	861	短期借入金	120	長期借入金	360	計	480	(2) 担保に供している資産 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">863</td> </tr> </table> 上記に対する債務 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> </table>	建 物	117	土 地	745	計	863	短期借入金	120	長期借入金	420	計	540
建 物	120																																			
土 地	745																																			
計	866																																			
長期借入金	600																																			
計	600																																			
建 物	115																																			
土 地	745																																			
計	861																																			
短期借入金	120																																			
長期借入金	360																																			
計	480																																			
建 物	117																																			
土 地	745																																			
計	863																																			
短期借入金	120																																			
長期借入金	420																																			
計	540																																			
(3)	(3) 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 受 取 手 形 99	(3)																																		

### 2. 中間損益計算書関係

(単位：百万円)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																
(1) 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県 笛吹市他</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> </tbody> </table> 上記の土地は、市場価額が著しく下落したため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 グルーピングの方法は、事業部門別を基本とし、事業の用に供していない遊休資産については、個別にグルーピングをしております。 なお、上記資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。	場所	用途	種類	金額	山梨県 笛吹市他	遊休	土地	872	(1)	(1) 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県 笛吹市他</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> </tbody> </table> 上記の土地は、市場価額が著しく下落したため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 グルーピングの方法は、事業部門別を基本とし、事業の用に供していない遊休資産については、個別にグルーピングをしております。 なお、上記資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。	場所	用途	種類	金額	山梨県 笛吹市他	遊休	土地	872
場所	用途	種類	金額															
山梨県 笛吹市他	遊休	土地	872															
場所	用途	種類	金額															
山梨県 笛吹市他	遊休	土地	872															

### 3. 中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

#### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	28	-	-	28
合計	28	-	-	28

### 4. リ - ス取引関係

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

### 5. 企業結合等関係

該当事項はありません。

## 7. 販売及び受注の状況

### (1) 販売実績

(単位：百万円)

期別 部門別	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		対前年 同期比	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
ITソリューション	7,061	% 50.3	8,263	% 53.4	% 117.0	15,184	% 51.6
プロダクト	5,433	38.7	5,658	36.5	104.1	11,230	38.1
小計	12,495	89.0	13,921	89.9	111.4	26,414	89.7
システム機器販売	1,542	11.0	1,565	10.1	101.5	3,018	10.3
合計	14,037	100.0	15,487	100.0	110.3	29,432	100.0

### (2) 受注実績

受注高

(単位：百万円)

期別 部門別	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		対前年 同期比	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
ITソリューション	7,898	% 52.7	8,344	% 52.7	% 105.6	16,170	% 52.8
プロダクト	5,680	37.9	5,801	36.6	102.1	11,725	38.2
小計	13,579	90.6	14,145	89.3	104.2	27,895	91.0
システム機器販売	1,406	9.4	1,689	10.7	120.1	2,753	9.0
合計	14,985	100.0	15,835	100.0	105.7	30,648	100.0

受注残高

(単位：百万円)

期別 部門別	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		対前年 同期比	前事業年度 平成18年3月31日現在	
	受注残高	構成比	受注残高	構成比		受注残高	構成比
ITソリューション	8,689	% 61.9	8,919	% 60.8	% 102.6	8,838	% 61.7
プロダクト	4,684	33.3	5,074	34.6	108.3	4,931	34.5
小計	13,373	95.2	13,994	95.4	104.6	13,770	96.2
システム機器販売	678	4.8	673	4.6	99.3	549	3.8
合計	14,052	100.0	14,667	100.0	104.4	14,319	100.0